

NGO活動環境整備支援事業 評価と改善案③：

NGO専門調査員

(NGO外務省定期協議会 連携推進委員会事務局作成)

<資料3> NGO相談員アンケート回答集計

- ・実施期間：2005年10月14日～10月20日
- ・アンケート作成・集計：NGO外務省定期協議会 連携推進委員会事務局

・アンケート回答提出団体(受託団体名・調査員氏名：業務受託年度・調査案件名)

- (特活) 地域国際活動研究センター(杉本正次：平成14年度)
⇒シンクタンク活動のための中部地域における国際開発系大学教員、自治体職員等専門家のネットワーク形成に関する調査・研究
- (特活) チャイルド・ファンド・ジャパン(松浦宏二：平成17年度)
⇒小規模ビジネス研修
- TICAD 市民社会フォーラム(伊藤香奈子：平成17年度)
⇒NGOマネジメント、他ドナーのアフリカ支援動向調査
- 開発教育協会(西 あい：平成15・16年度)
⇒開発教育教材実態調査(国内、海外)
- (特活) 地球緑化の会(野口 慎吾：平成17年度)
⇒団体間の連携協力による開発教育の推進及び普及に関する一考察
- (特活) ブリッジ エーシア ジャパン(———：平成17年度)
⇒経理規定の策定・財務基盤強化プランの策定・現状の会計業務見直しと改善策策定
- (特活) 関西 NGO 協議会(川上豊幸：1999・2000年、瀬良香織：2004・2005年)
⇒1999 NGO のマネジメント強化とボランティアズム
⇒2000 関西 NGO 協議会における中期活動計画立案支援
⇒2004 国際協力活動の担い手育成における NGO 主催講座の役割と可能性(関西 NGO 大学第三者評価)
⇒2005 NGO 相談業務への対応の見直しとマニュアル化

A 【成果】

(1) 貴団体がNGO専門調査員を受入れる当初の獲得目標は何でしたか？

- ・中部地域における国際開発系大学教員、自治体職員等専門家のネットワーク形成に関する調査を行い、ODAへの提言、NGO 側にたったシンクタンク形成を試みる。<(特活)地域国際活動研究センター：平成14年度>
- ・①貧困層の収入向上を図る手段として、当団体の支援によりフィリピンで開発した貧困層のための小規模ビジネス研修の手法を国内に広く紹介するためのワークショップを開催する。

- ②小規模ビジネス研修とマイクロ・クレジットを組み合わせることの有効性を検証する。
- ③小規模ビジネス研修の一つであるベスト・ゲームの普及を図る。
- ④当団体のこれまでの収入向上プログラムの実績を整理する。＜(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン：平成17年度＞
- ・TICAD 市民社会フォーラムの事務処理作業を円滑に進めること。
- ・他ドナーのアフリカ支援の動向を調査することで、調査・研究事業の一助となるほか、日本の対アフリカ支援に対する政策提言活動の根拠を有することができる。＜TICAD 市民社会フォーラム：平成17年度＞
- ・国内外の開発教育教材に関する実態把握＜開発教育協会：平成15・16年度＞
- ・当団体が取り組んできた事業のまとめ及び現状の把握を通して、国内での開発教育と食農教育といった取り組みとの連携の可能性について調査し、ひいては自己資金率の向上を目的とした国内事業の企画化を行う。＜(特活)地球緑化の会：平成17年度＞
- ・財政・収入基盤の強化・確立にむけ、財務・会計に加えて組織マネジメントのより効率的な手法および事業遂行能力の強化。＜(特活)ブリッジ エーシア ジャパン：平成17年度＞
- ・調査員が従事するテーマに対する調査・評価の報告及び提言(調査テーマは、当協議会が組織強化のために調査、分析を実施したいと企画していた内容であり、調査員を受け入れるまでは、正直、調査・分析が行える人材の確保、環境整備(人件費)が準備できなかった)＜(特活)関西 NGO 協議会＞

(2) 受入による成果および成果物は何でしたか？

- ・①大学教授、自治体職員等専門家の把握・専門家とNGOとの協力関係の実態把握
- ②対面方式による中部地域の国際協力課題の調査
- ③ネットワーク実現に対する可能性、障害等の研究会の開催
＜(特活)地域国際活動研究センター：平成14年度＞
- ・①ワークショップを成功裏に開催することができた。
- ②ワークショップを通じ、調査分野の国際協力の分野全体の中での位置づけを整理できた。
- ③ワークショップを通じ、ベスト・ゲームに対する問い合わせや取材が寄せられ、関心の高まりが感じられる。今後の調査活動を通じ、普及の可能性を検討していく予定。＜(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン：平成17年度＞
- ・NGO専門調査員を受け入れたことで、インターンや研究員制度を導入するなどより弾力的な制度作りが可能となった。＜TICAD 市民社会フォーラム：平成17年度＞
- ・収集した各種教材、分類・整理された教材データ／教材作成団体に関する情報＜開発教育協会：平成15・16年度＞
- ・現在、調査の段階なので、具体的な成果及び成果物はまだない。＜(特活)地球緑化の会：平成17年度＞
- ・今年度7月に受入れて3ヶ月間を経過したのみであるが、職員に定期的な講義などを行うことでファンドレイジングの重要性を意識化しつつある。＜(特活)ブリッジ エーシア ジャパン：平成17年度＞
- ・関西 NGO 協議会のマネジメントの現状確認と、ミッションに照らし合わせて弱い部分の現状認識と中・長期目標の策定への提言が明らかになった点。
- ・主力事業の関西 NGO 大学について、ネットワーク NGO としての今後の運営における再重要項目が明らかになった点。＜(特活)関西 NGO 協議会＞

（3）当初の獲得目標以外にもなんらかの副次的成果は得られましたか？

- ・専門家との調査以降、名古屋大学大学院国際開発研究科との連携が始まっている。＜（特活）地域国際活動研究センター：平成14年度＞
- ・①国際協力分野の豊富な経験を有する調査員の受け入れにより、調査業務以外の当団体の事業についても貴重な助言を得ることができた。
- ・②調査員のネットワークを通じ、団体としてのネットワークも広がった。
- ・③当団体の活動内容をワークショップ形式で開催する際の内容の構成について、今後の参考となる基本的な枠組みを学ぶことができた。2005年は国連が「国際マイクロクレジット年」と定めているものの、わが国での理解は進んでいないように思える。その年にワークショップを開催したことは、わが国でのマイクロクレジットの理解に一定の貢献したと考える。
＜（特活）チャイルド・フアンド・ジャパン：平成17年度＞
- ・事務局内でのワークシェアリングの徹底＜TICAD 市民社会フォーラム：平成17年度＞
- ・各種問合せに対する上記情報の提供、当会研究活動、事業活動での上記情報の活用＜開発教育協会：平成15・16年度＞
- ・調査を通して人的ネットワークとして、国内とりわけ農林業県である熊本県及び九州を中心に（優良事例は全国）実施されている環境保全や農林業と関連した取り組みを行う団体や、食農教育に取り組む団体や教育機関等、連携可能な団体との繋がりができていること。＜（特活）地球緑化の会：平成17年度＞
- ・まだ期間が3分の1を経過しただけであるが、職員間に財務・会計業務の重要性に気づいてもらっている。＜（特活）ブリッジ エーシア ジャパン：平成17年度＞
- ・中・長期目標の策定のかめに、「関西 NGO 協議会活動・運営指針」が作成されたこと。
- ・18年間の関西 NGO 大学の資料が総合的に整備された。＜（特活）関西 NGO 協議会＞

（4）派遣期間終了後、調査結果等の成果は団体活動・組織運営に有効活用されていますか？

- ・NGO としては有用な調査であった。地域の国際協力機関の調査により、NGO と各組織との違い、それにより連携できる内容が理解できた。しかし、ネットワーク形成には多大な費用、人的配置がかかることがわかり、当初試みたネットワーク形成はその後当団体としては行っていない。また、委託期間が10月より3月の6ヶ月であり、この中で計画立案や報告書作成期間も必要であったので、専門調査員として人を結びつける具体的な実施活動まで手がつけられなかった。＜（特活）地域国際活動研究センター：平成14年度＞
- ・今年度受け入れ実施中につき該当せず。しかし、活動内容の整理方法、プレゼン方法について今回のワークショップで得た知識とノウハウは、今後の事業管理や支援者への報告の際に活用できると考えている。＜（特活）チャイルド・フアンド・ジャパン：平成17年度＞
- ・研究活動、セミナー、各種相談で活用＜開発教育協会：平成15・16年度＞
- ・調査結果を受けて、連携可能な団体と連携し広報活動の一環として、開発教育と環境保全や食農教育の取り組みなどを通して、教育機関の現場などで有効に活用したい。＜（特活）地球緑化の会：平成17年度＞
- ・経理規定の策定をおこなうことで、団体のアカウンタビリティを進め、また将来の認定団体への布石としていきたい。＜（特活）ブリッジ エーシア ジャパン：平成17年度＞
- ・2004年度の第3者評価の報告と提言を踏まえて、理事会での事業見直しが成されている。＜（特活）関西 NGO 協議会＞

(5) 専門調査員受入は貴団体の組織基盤強化ないし専門性の強化になりましたか？

- ・事務所での職員が実質1名増えることと、調査員の役割として対外的な連絡が増えることにより、当団体の地域での知名度も上がり、各大学や機関の担当者間のネットワーク形成の重要性も確認できた。それ以降、名古屋大学、三重大学等の業務委託もあり、専門調査員の受け入れによって基盤強化と専門性PRをすることができた。＜(特活)地域国際活動研究センター：平成14年度＞
- ・マイクロ・クレジットと共に提供する小規模ビジネス研修について、その役割と意義、有効性についての知識を整理することができる見通しであることから、収入向上分野での専門性の強化になると期待される。＜(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン：平成17年度＞
- ・事務局に配属されたことで、当事務局関連業務の補佐を通じて事務局内の組織強化にもつながったほか、事務局の作業がスムーズに行うことができた。また、本人の専門性と興味を持った分野に関する調査にも参加してもらうことで、当フォーラムが行う調査活動の人材強化にもつながった。＜TICAD 市民社会フォーラム：平成17年度＞
- ・当会にとって情報・資料というリソースの増強を図ることに寄与している。＜開発教育協会：平成15・16年度＞
- ・組織基盤および専門性の強化とまでは言えないが、国際協力の担い手の裾野を拡大し、地域に根ざした活動を促進するために草の根 NGO 間の連携や他団体及び自治体と連携することで、他団体との組織間および人的ネットワークは強化されていると思われる。＜(特活)地球緑化の会：平成17年度＞
- ・たとえば、海外事業との連結決算やマイクロクレジット事業などで、数々のアドバイスをいただいております、非常に心強い。＜(特活)ブリッジエーシア ジャパン：平成17年度＞
- ・調査員の中間報告、最終報告を例会で加盟団体に共有し意見交換を行うことから、ネットワーク NGO の役割を認識することができ、次年度のプログラムに活用することができた。
 - ：中・長期目標の策定のための委員会の設立。
 - ：関西 NGO 協議会活動・運営指針の作成タスクの設立
 - ：理事会において、「関西 NGO 大学第三者評価」を資料として2006年度事業内容の見直しを協議。＜(特活)関西 NGO 協議会＞

B 【業務内容】

(1) 現行派遣目的(NGOの組織・活動能力向上を人材面で支援)・業務形態は適切ですか？

- ・当団体としては適切だった。＜(特活)地域国際活動研究センター：平成14年度＞
- ・特にありません。＜(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン：平成17年度＞
- ・適切だと思う。しかし、従事形態について、専門調査員の勤務が6～7月から3月までというのは、実際の NGO の活動に照らし、中途半端だと考える。難しいと考えるが、複数年度での契約についても検討していただきたい。＜TICAD 市民社会フォーラム：平成17年度＞
- ・適切だと思います。＜(特活)地球緑化の会：平成17年度＞
- ・現状の形態で受入れざるを得ない状況であるが、できればフルで従事していただけるとありがたい。＜(特活)ブリッジエーシア ジャパン：平成17年度＞
- ・調査員は、調査だけでなく団体の業務にも携わることがあるので、調査・評価を単独に行うのではなく、1つのプロジェクトの担い手として位置づけて、調査、評価も担当するほうが、調査員にとっても、又、団体、周囲のスタッフにとっても活動がしやすいのではないかと。＜(特活)関西 NGO 協議会＞

(2) 専門調査員の採用基準は適切とお考えですか？

- ・採用基準はNGO側とすると常勤職員ではないので、なるべく広く緩やかなことが望ましい。
人を探すことがむずかしい。採用基準については、現行ではNGOとして基準に合えば外務省から採用されるというものではないので、改善案はあまり意味がない。むしろNGOの多様性を生かした広い枠を認めるだけでよい。現行では採用枠が少なすぎる。＜(特活)地域国際活動研究センター：平成14年度＞
- ・「常勤職についていない」という採用基準は不要かと思います。「常勤」についていたとしても、本人が専門調査員への応募を希望し、所属先がそれを承認する可能性もあり、あくまでも所属先と専門調査員を希望する者との関係の問題かと思います。この採用基準を設けることにより、不要に人材活用の可能性を狭めているかと思います。＜(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン：平成17年度＞
- ・適切だと思う。＜TICAD 市民社会フォーラム：平成17年度＞
- ・採用基準や採否の理由が公開されていない現状では、改善提案は難しいのでは？＜開発教育協会：平成15・16年度＞
- ・適切だと思います。＜(特活)地球緑化の会：平成17年度＞
- ・現状では適切。＜(特活)ブリッジエーシア ジャパン：平成17年度＞
- ・採用基準は外務省の基準であり、NGO側には、その基準が明確に提示されていないと思われる。＜(特活)関西NGO協議会＞

(3) 専門調査員に支払われる謝礼は適切でしたか？

- ・適切である。実際に1ヶ月の生活費としてほぼ妥当である。ただし、活動費がNGO負担の分だけ、調査活動に枠がはまるが、やむをえないと考えるか、不十分と考えるかの立場はある。活動目的が当該NGOの広報やファンドレイジングだけなら十分だが、専門調査員の活動目的が広くNGOやODAへの改善に資するものにしたいと考えるときは困難である。＜(特活)地域国際活動研究センター：平成14年度＞
- ・専門調査員は、年度いっぱい、身分を拘束されることから、他の収入を得ることが困難になることが予想される。にも関わらず、1ヶ月当り17日勤務相当分として一括25万円の上限という謝礼は、専門調査員が17日以上勤務する場合の待遇が考慮されておらず、また、専門的な支援を必要とするケースであればあるほど、「組織・活動能力向上を人材面で支援」できるような人材の確保の妨げになると考える。専門調査員の活動内容と経験などに照らし合わせて、謝礼の月額上限額を25万円、30万円、35万円というように、3種類ほど幅を設けて設定することにより、費用対効果の観点からも有効な人材の派遣が実現すると考える。＜(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン：平成17年度＞
- ・適切だと思う。しかし契約の開始が6月から遅れて7月になると、受入れ団体にとって予定外の遅れにもなり、専門調査員に委託する業務にも支障をきたすことになりかねない。そこで契約の開始月は厳守して欲しい。また、調査員より7月分の謝礼の支払いが大幅に遅れ、9月に受け取ったとの報告を受けた。専門調査員の生活もあるので、謝礼の支払いが遅れることがないようにしてほしい。＜TICAD 市民社会フォーラム：平成17年度＞
- ・適切だと思います。＜(特活)地球緑化の会：平成17年度＞
- ・専門家としては時間給与が低すぎると考えます。＜(特活)ブリッジ エーシア ジャパン：平成17年度＞
- ・調査テーマ、仕事量が全く考慮されず、一率の謝礼であるのは疑問である。＜(特活)関西NGO協議会＞

(4) 専門調査員の各種費用(①交通費 ②障害保険料 ③渡航費)は適切でしたか?

- ・ほとんど利用しなかった。そのためよくわからない。<(特活)地域国際活動研究センター：平成14年度>
- ・①交通費の上限が2万円は、月17日以上勤務する場合は不足するケースが多いと考えられ、また、専門調査員の居住地によって、不足分を負担する受け入れ団体に不公平が生じることも考えられるため、本来であれば、実費負担が望ましい。
- ・②障害保険料は、請求するための手続きが煩雑。月額一律支給が望ましい。
- ・③渡航費は、調査の必要性が認められれば、必要性に応じた日当・宿泊を上限を設けずに認める制度が望ましい。<(特活)チャイルド・フアンド・ジャパン：平成17年度>
- ・①、②に関し問題はないが、③で渡航中の滞在費が1週間までというのは短いのではないかと。海外で調査が必要な場合であれ、1週間では十分な調査が難しく、結果的に専門調査員による調査が中途半端になるのではと懸念する。その意味で、滞在費に関しては、外務省と交渉、調整する余地が欲しい。<TICAD 市民社会フォーラム：平成17年度>
- ・滞在費や図書購入費の補助があるとありがたい。<開発教育協会：平成15・16年度>
- ・概ね、適切だとは思いますが、調査員ですから調査用の資料費という項目があってしかるべきではないかと思います。<(特活)地球緑化の会：平成17年度>
- ・来年1月に現地調査を予定している。現状では適切か。<(特活)ブリッジ エーシア ジャパン：平成17年度>
- ・障害保険においては、雇用期間が9ヵ月のような期間で加入できる保険は少ない。まして、調査開始時期が予告なく変更され、定まらないような状況では、契約にも支障をきたすのではないかと。<(特活)関西 NGO 協議会>

(5) 従来のNGO専門調査員制度についてご意見・改善案をお書きください。

- ・NGOの基盤強化には役立つ制度である。事前周知期間と応募期間をしっかりと取っていただけるとよい。人を手当するというときには、NGOとしても特に準備期間が必要である。<(特活)地域国際活動研究センター：平成14年度>
- ・①選考結果が明らかになり、契約を開始するタイミングについては専門調査員応募者の予定や受け入れ団体の年度計画にも影響が大きいので、事前に設定した時期を遵守してほしい。
- ・②専門調査員制度は、年度末までの契約が規定となっているが、より専門調査員に応募しやすくするように、また、本制度に係る予算をより効率的に執行するためにも、実態に合わせた派遣期間とする(年度末までの契約を基本としない。年度途中までの契約も認める。)方が効率的ではないかと考える。このためには、上述の謝礼や交通費で記載したことが導入される必要がある。<(特活)チャイルド・フアンド・ジャパン：平成17年度>
- ・採用決定の時期が遅く、受け入れ団体としては年間の計画が立てにくい。可能であれば、前年度に選考を終え、新年度4月から調査員を受け入れられるような体制作りを望みたい。<開発教育協会：平成15・16年度>
- ・このような事を国が行うのは実に時宜に叶ったことだと思います。もっと積極的に予算を拡大して欲しい。<(特活)地球緑化の会：平成17年度>
- ・専門調査員には大変ご努力をいただいている。また、当団体の大変弱い部分の強化につながっており、満足している。来年3月以降に、どのようにフォローしていくかが課題である。<(特活)ブリッジ エーシア ジャパン：平成17年度>
- ・調査テーマによって、調査期間に相違があると思う。今のように9ヵ月の期間では、1年未満で調査が完了する場合と1年以上必要な場合とでは、調査報告の内容の質の問題にも関わらないのではないだろうか。<(特活)関西 NGO 協議会>

C 【新規提案等】

(1) 今後のNGO専門調査員制度について、新規のご提案がありましたらお書きください。

- ・①期間1年間で今までよりも多くの人数が採用されることが希望である。
- ・②調査交通費など、領収書添付でよいので必要経費が支給されることが調査員の質を高めるために有用である。
- ・③しかし、難しい面もあろうから、3ヶ月から6ヶ月程度の短期調査員制度がNGOのプロジェクトに関連して採用することができれば、活用したい。海外での調査や実施活動については雨季や乾季、農業などの収穫時などにより、必ずしも通年必要でないときがある。国内活動とミックスするということで職員は通年勤務しているが、こういったときに短期専門家あるいは調査員として入ってもらえると良い。
- ・④また、同じように大学院生を短期に採用することはできないか? <(特活)地域国際活動研究センター:平成14年度>
- ・本制度の枠組みを活用して官・ODAとNGOの間の人事交流の第一歩として、官・ODA側スタッフが、専門調査員としてNGOに派遣されることも、NGOの専門性の強化、組織強化に有効なのではないかと考える。<(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン:平成17年度>
- ・「専門調査員」を公募して、NGOが受け入れるという形態を一部残しつつも、NGOの調査研究活動に従事するスタッフの人件費補助あるいは調査研究事業自体に対する補助とした方が、NOG側のニーズや実情により即したものとなるのではないかと考える。<開発教育協会:平成15・16年度>
- ・上にも述べましたが、資料費という費目を設け予算を組んで欲しい。<(特活)地球緑化の会:平成17年度>
- ・NGO専門調査員の公益性を保つには、実務者として9ヶ月の活動ではNGO全体が共有する実績が残るまでに至らないのではないかと考える。
- ・NGO専門調査員を申し込む団体は、NGOの共通テーマのプロジェクトを立案し、そのプロジェクトにおいてのNGO専門調査員の役割、業務内容、業務量を明確して申請を行う。
- ・2年間(仮)の活動の中で、プロジェクトの企画から実施、評価、報告書作成まで行う。<(特活)関西NGO協議会>